慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中国における社会・経済状勢の変化が二十世紀前半の中国教育に及ぼした影響
Sub Title	
Author	笹島, 恒輔(Sasajima, Kosuke)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1977
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要:社会学心理学教育学 (Studies in sociology,
	psychology and education). No.17 (1977.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告: 学位授与者氏名及び論文題目: 博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069 57X-00000017-0094

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

博士(乙)

教育学博士

第855号 笹島 恒輔 昭和51年9月24日 「中国における社会・経済状勢の変化が二十世紀前半の

中国教育に及ぼした影響」

論文審查担当者

主 査 慶応義塾大学文学部教授 文学博士 村井 実

同 法学部教授

同 法学研究科委員 法学博士 石川忠雄

同 名誉教授

同 社会学研究科講師 文学博士 中山一義

論文審査の要旨

この論文の筆者は、かつて慶応義塾大学支邦問題研究会を主催され、中国研究の権威であった故及川恒忠教授の弟子の一人で、その方面ではすでに、三十年近い研究歴をもっている。現在は慶応義塾体育研究所の教授で、とくに中国の体育に関する著書と論文が多数あり、その一部は副論文として提出している。また、東洋教育史学会の会員で、多年その役員として活動している。この度提出した論文は、多年にわたる研究の成果である。

対象は、二十世紀の前半で、清朝は清末十年を残し、1911年の辛亥革命を経て、1950年国民政府の台灣移転までの波乱にとんだ半世紀である。その間の社会・経済状勢の変化と、それにともなう教育の変動をつかむのが、この論文のねらいである。

何故,この時期をとり上げ,社会と教育との変動の相関をつかもうとするか. それは筆者が論文中いくたびか指摘しているように,既刊の研究書は,立場の偏向・資料の取扱いなどにおいて,不満な点が多いので,その欠を補う意図をもって書かれたもので,その成果は一応成功しているもののようである.

1898年光緒24年の「戊戌変法の詔」を承けて、1902年に制定された「欽定学堂章程」は、旧学派の反対にあって、三年後には「奏定学堂章程」にかわる。ところが、満漢旧新の勢力が入り乱れて、もたついているうちに、1911年の辛亥革命がおこって、ついに清朝は亡び、民国となった、翌年でた「壬子学制」は日本を手本としたものであったが、その後、1914年の世界大戦、1915年の日本の二十一ケ条条約、1919年のパリ平和会議を経て、五・四運動という愛国的民族意識の異常な高揚の時期をむかえる。

1922年の「壬戌学制」の出るころは、情勢は一変して、 米国寄りになる。これより先き、他の列強に比べて、中 国進出に出おくれた米国は、1900年の北清事変の賠償金の一部を返し、これを中国人の米国留学の基金としたため、このころになって、米国帰りがふえて力を得、米国式六・三・三制を採用することとなったのである。しかも、これもやがて、軍閥間の主導権争いで内戦がつづいて、資金が不足し、教育は荒廃した。1925年、国家主義運動が高まり、上海で中国人射殺事件がおこり、五・三〇事件と呼ばれ、このため、回収教育権運動・軍事教育への要求がおこった。

1927年、国民政府の北伐が完成し、思想統一への機運が生れ、翌年三民主義をうたい上げた「戊辰学制」がでて、詳細な「課程標準」がはじめて示された。 蔡元培が教育行政に仏蘭西式の大学区制を採り入れようとし、試みに浙江・江蘇両省に施行したが、旧勢力の反対の前に、わずか一年三月で廃めるはめになった。 また、1929年「私立学校規程」ができて、教育権回収運動が実効を収め、教会学校の廃めるものが多くでた。

1931年「軍事教育」「排日教育」が重視されたが、時たまたま、満州事変がおこり、1937年戦争は日華事変に拡大し、その後は、戦時に即して法令が改訂され、また新たに制定されたが、やがて、1945年終戦となり、復員がはじまった。その後、共産軍と国民党軍との間に、戦闘がつづき、そして逆に、1950年、国民政府の台湾移転となった。以上は論文中の要件とおぼしきものを摘記したものであるが、最後に、共産党の成立と共産地区の教育について附記している。

この論文の価値はどこにあるか. とりあげている時代は清朝の崩壊にはじまり、民族革命を経て、国民政府の台灣移転に終る五十年間. その間に、封建軍閥. 民族革命勢力、欧州列強・米露・日の資本主義諸国など、内外の大きさも、強さも、性質も、ちがういろいろな力が、その数を減じていったことは顕著な事実である. 中国は、たくさんの中心をもった一つの円の如きものであった. 一つの国家というより、一つの世界の如きものに近かった.

従って、この論文を一読したときの印象は混沌の一語に尽きた。この論文の筆者は、それを承知しているものの如く、論語の「邦無道、言孫」という成めを自ら固く守って、偏った言辞を極力避け、この論文を一貫する方針としている。

再度読み直して、さすが長年手がけているだけに、複雑極まる歴史の動きを、いくつかの項目にわけ、各項目について手ぎわよく、平明な文章で、担々と叙述していることがわかった。あまりの手ぎわのよさに、学術論文

たることをわすれさせられることもあった.

併し、この論文の真価は、混迷する歴史事象の解明にあるというよりも、歴史の「真実」を行間や文裏に感得させるところにあるように思われる。「真」をつかむことも大切であるが、そのつかんだ「真」を言表せねば歴史にならぬ。打ちつづく戦争と混乱のために、「学制」が公布

され、「制度」が生れても、空文に終る。中国人は、この五十年間、「制度」によって教育されたのではなく、「乱世」の現実に学んだというのが「真」であるらしい。この論文は、その「真」を見事に言表している。

以上,この業績は学界に寄与するところあり, 筆者は 教育学博士の学位を受けるに価することを認める.